



## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日  
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 エルクコーポレーション  
コード番号 9833 URL <http://www.elkc.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務・戦略物流部長  
定時株主総会開催予定日 平成22年6月23日  
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月24日

(氏名) 松本 啓二  
(氏名) 玉井 伯樹  
配当支払開始予定日

TEL 06-6942-2309  
平成22年6月24日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	24,296	6.9	219	—	196	—	183	—
21年3月期	22,730	△17.3	△181	—	△170	—	△716	—

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	32.03	—	2.5	1.1	0.9
21年3月期	△121.31	—	△9.4	△0.9	△0.8

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 2百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	17,826	7,244	40.6	1,269.31
21年3月期	17,569	7,175	40.8	1,215.82

(参考) 自己資本 22年3月期 7,244百万円 21年3月期 7,175百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	975	27	△1,566	3,012
21年3月期	63	△236	212	3,575

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	6.00	6.00	35	—	0.5
22年3月期	—	—	—	10.00	10.00	57	31.2	0.8
23年3月期 (予想)	—	—	—	10.00	10.00		38.2	

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	11,000	△3.2	△120	—	△120	—	△130	—	—
通期	25,000	2.9	220	0.2	210	6.6	150	△18.2	26.21

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 —社 (社名) 除外 —社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 6,453,689株 21年3月期 6,453,689株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 746,238株 21年3月期 552,238株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、17ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	23,873	6.9	191	—	182	—	175	—
21年3月期	22,330	△17.4	△94	—	△95	—	△687	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	30.58	—
21年3月期	△116.54	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	17,104	7,216	42.2	1,264.34
21年3月期	16,847	7,155	42.5	1,212.43

(参考) 自己資本 22年3月期 7,216百万円 21年3月期 7,155百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	10,800	△3.3	△140	—	△140	—	△140	—	—
通期	24,600	3.0	160	△16.4	160	△12.4	110	△37.2	19.22

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記業績予想に関する事項につきましては、3～4ページ 1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析(次期の見通し)を参照してください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く環境は、景気対策あるいは社会保障制度の充実の観点から医療制度改革の推進などの医療費抑制政策を見直す動きはあるものの、引き続き厳しい状況にあります。一昨年4月の診療報酬改定で実施された薬価引き下げ、デジタル映像化処理加算の改定、電子画像管理加算の新設によるフィルム運用からデジタル運用への流れは引き続き進展しております。一方では、医療費抑制の一環として病気になる仕組みづくりが重視され、国民の健康意識の高まりとともに生活習慣病予防、介護予防といった予防分野は大きく拡大してゆく方向にあります。

このような状況のなか、当グループは激変する市場環境に対応すべく、更なる事業構造改革の推進に取り組むとともに、顧客基盤の拡大と充実を図るため、既存顧客の深耕並びに新規顧客口座獲得に注力しております。

その結果、当連結会計年度の売上高は242億96百万円と前連結会計年度に比べ15億66百万円の増収となりました。営業利益は前連結会計年度に比べ4億1百万円増加し、2億19百万円となりました。経常利益は前連結会計年度に比べて3億67百万円増加し、1億96百万円となりました。当期純利益は前連結会計年度に比べて8億99百万円増加し、1億83百万円となりました。

主な事業別の売上状況は、以下の通りです。

- 1) 医療システム事業では、医療機関のフィルムレス化のさらなる進展により、医療用X線フィルム及び関連製品の売上高が大きく減少いたしました。一方で、医療機関におけるフィルムレス運用のためのシステム（PACS）や装置関連の売上高が大きく増加いたしました。その結果、売上高は164億23百万円（前年同期比6.8%増）となりました。
- 2) ヘルスケア事業の感染予防分野では、新型インフルエンザの発生により抗ウイルスマスクや感染症キット等の対策用品の売上高が大きく増加し、分野全体の売上高は前年を上回りました。  
調剤分野では、新型分包機「E-FAS」の販売開始により分包機の売上高が増加いたしました。また、分包機の売上増加に伴い、消耗品である分包紙の売上高も増加いたしました。  
予防医療分野では、全自動血圧計や振動刺激トレーニング装置等の競争激化により売上高は減少いたしました。  
その結果、ヘルスケア事業の売上高は68億61百万円（前年同期比9.0%増）となりました。
- 3) カスタマーサポート事業では、医療の安全性に対するニーズの高まりを背景に、保守契約の新規獲得に積極的に取り組んでまいりました。一方で、設備投資の抑制による機器設置台数の減少や製品品質の安定化等によるオンコール修理対応の減少が大きく、売上高は10億11百万円（前年同期比4.5%減）となりました。

#### ②次期の見通し

主な事業についての見通しは、

- 1) 医療システム関連製品においては、引き続きフィルムレス化の動きが加速することが予想されます。一方でフィルム運用からモニター診断への動きが加速し、医療情報のデジタル化・IT化の市場は拡大するものと思われれます。こうした状況のなか、現在のフィルムビジネスや関連サービス市場でのシェアの維持・拡大を図るとともに、PACS等デジタルネットワーク製品の販売拡大に努めてまいります。
- 2) 感染予防関連製品においては、『洗浄・滅菌・保管分野において、エビデンス（医学的根拠）に基づいた品質保証のできる商品やシステムを提案、提供する』という考え方のもと、市場への対応・要望に応えるべく専門性を深耕させ、製品ラインアップの拡充を推し進めることにより、現在開業医市場での中小型滅菌器市場においてNo.1ブランドである『エルク』を、一般病床（急性期）医療分野をターゲットにした器材再生処理支援ビジネスへと事業拡大を行います。

調剤分野においては、調剤薬局間の競合が激しさを増す中で、当社では「調剤薬局発“健康サービスステーション”」を事業コンセプトに健康チェックや調剤関連機器導入から店舗レイアウトまでをトータルに提案し利用者求められる調剤薬局づくりをサポートしてまいります。

ヘルスケア分野においては、「健康文化創造企業」を経営理念に掲げる当社では健康増進・予防医療を重点市場と位置づけ「生活習慣病予防」を柱に製品ラインアップを拡充してまいります。

また、連結子会社である株式会社エルクエストとの連携による商品開発、産学協同によるエビデンスに基づいた新商品開発への積極的な取り組みにより、収益強化を図ってまいります。

以上の結果、平成23年3月期の見通しは次の通りとなります。

(単位：百万円)

	連 結		個 別	
	第2四半期予想	通期予想	第2四半期予想	通期予想
売上高	11,000	25,000	10,800	24,600
営業利益	△120	220	△140	160
経常利益	△120	210	△140	160
当期純利益	△130	150	△140	110

(2) 財政状態に関する分析

キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前期 (平成21年3月期)	当期 (平成22年3月期)
営業活動によるキャッシュ・フロー	63	975
投資活動によるキャッシュ・フロー	△236	27
財務活動によるキャッシュ・フロー	212	△1,566
現金及び現金同等物の期末残高	3,575	3,012

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動により得られた資金は、前年同期に比べ9億12百万円増加し9億75百万円となりました。これは主に仕入債務の増加による収入及び、売上債権の増加、棚卸資産の増加等の支出によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期における投資活動により得られた資金は、前年同期に比べ2億63百万円増加し27百万円となりました。これは主に貸付金の回収、投資有価証券の売却等の収入によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期における財務活動により使用した資金は、前年同期に比べ17億78百万円減少し15億66百万円となりました。これは主に短期借入れの返済及び、社債の償還、長期借入金の返済等の支出によるものであります。

以上の結果、連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、前年同期に比べ5億63百万円減少し、30億12百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	40.3	43.5	41.6	40.8	40.6
時価ベースの株主資本比率 (%)	25.6	22.7	13.7	9.7	12.9
債務償還年数 (年)	6.1	6.9	3.1	55.0	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	17.2	11.6	17.0	1.2	18.3

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

\* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

\* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

\* 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

\* 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

\* 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして位置づけております。

配当につきましては、安定的な配当の維持・継続とともに、業績に裏付けられた適正な利益配分を行うことを基本方針としております。また、内部留保資金は、更なる企業価値の増大を図るための新規事業開発、製品開発、そして企業価値向上のためのM&A（企業の合併と買収）など、企業競争力強化のための戦略的投資に充当し、業績向上に努めてまいり所存であります。

当期の期末配当金につきましては、一株当たり10円を実施いたします。

また、次期の期末配当金につきましては、利益配分に関する基本方針に則り、一株当たり10円とする予定であります。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの業績は、今後起こりうる様々な要因により影響を受ける可能性があります。以下に、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

## ① 当社グループの事業環境について

当社グループの属する医療業界は、厚生労働省による医療行政の影響を受け易い環境にあります。平成22年4月の診療報酬改定において、「電子画像処理加算」が改定されたことにより医療現場でのIT化が一層加速されるものと予測されます。これらの環境変化は、病院経営のソリューションビジネスを目指す当社グループにとって新たなビジネスチャンスが創出されることとなります。しかし一方で年々増加する医療費の抑制を目的とした医療制度改革の動向如何では、事業機会の消失や競争の激化等、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## ②主力商品への依存度について

当連結会計年度末における、当社グループの全売上高に占める医療システム事業部門の売上高構成比は、67.6%となっております。またそのなかの主力商品であるコダック製品の全売上高に占める割合は、34.3%と高い依存度となっております。ケアストリームヘルス社での今後の製品開発の動向によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## ③新規事業への取り組みについて

当社グループは、収益体質の改善を目指して収益性、成長性の高い新規事業を順次立ち上げていく計画であり、これらの新規事業の推進のために周到な市場分析とマーケティング調査に基づく先行投資を行ってまいりますが、計画どおりに新規事業を進展できない場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## ④法的規制について

## a. 薬事法改正による影響について

平成17年4月より改正薬事法が施行されました。それに伴い販売管理者の設置や市販後のトレーサビリティのための情報化整備など、安全管理のための体制強化が義務付けられております。当社では法遵守には万全の体制を整えておりますが、安全管理体制や情報化が当初の想定どおりに運用出来なかったことにより、医療機関や医療機器販売業者との取引が減少した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## b. 個人情報の管理について

医療システム事業における医療画像情報運用マネジメント関連の画像診断支援ビジネスにおいては、プライバシー性の高い個人情報を取り扱うことから、万一個人情報の漏洩等が生じた場合には、賠償金額の支払や行政処分、それに伴う既存顧客からの信用の低下等により、業績等に影響を受ける可能性があります。

⑤医療機関との取引等について

a. 医療機関等に対する与信・債権管理について

医療機関等のなかには、政府が推進する医療制度改革や外部環境の変化等の影響により、経営環境が厳しくなっている施設もあると考えられ、潜在的な貸倒れリスクが存在するものと考えられます。また、医療機関という人道的、社会的な観点から取引停止や縮小等の対応がとり難い場合も想定されることから、今後の取引先医療機関の経営状況の悪化が業績等に影響を与える可能性があります。

b. 信頼性の低下によるリスクについて

当社グループにおいて、何らかの要因による重大な事故、トラブル、クレーム等が発生した場合やコンプライアンス上の問題が発生した場合、または社会的な批判等が生じた場合には、取引停止等の対応がとられる可能性があり、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥財政状態等について

当社グループにおいて将来創出するキャッシュ・フローの見込み等により減損の必要が生じた場合は、経営成績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

⑦株価の変動リスク

当社は取引先を中心に市場性のある株式を保有しておりますので、株価の変動により経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。また、株価の変動は、年金資産の変動を通じて年金費用を変動させる可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年6月24日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、グループ経営理念のもと、グループ企業間のシナジー効果を最大限に発揮し、直接的な顧客である「医療サービス提供機関」が必要とするニーズに対して、独自のソリューションと最高のサービスを提供し続ける企業として、新たな価値と利益を創出していくことを目指します。

また、医療と健康の向上に寄与する社会的な使命のもと、高い倫理性を基本としたフェアな事業遂行、そして適切な情報開示と説明責任の遂行をベースに、時代の変化に適応し、経営の一層の高度化を図ることで、グループ全体の収益力向上と、事業拡大に全力を尽くしてまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは、営業収益を主要な目標指標としております。売上増進ならびにコストダウンへの継続的な取り組みによる目標達成を通じて、企業価値の向上に努めてまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは平成23年3月期を最終年度とする第4次中期経営計画を策定しております。

第4次中期経営計画では、当社グループの更なる成長と経営効率化を図り、当社グループの企業価値を最大化することを目的としております。

当社グループでは、主に医療機関（病院・診療所）、調剤薬局・ドラッグストア、ヘルスケア関連施設、海外医療機関を顧客として事業を展開しております。当社グループを取り巻く医療市場環境は激変しており、医療費抑制政策に基づく診療報酬改定、医療費定額支払い制度の推進、療養病床の再編等、医療機関は厳しい経営環境にあり、病院数も減少しております。このような環境の中、医療機関での経営効率化はもちろんのこと、当社グループにおいても医療機関向け事業での事業構造改革、経営効率化は急務の課題となっております。

このような状況のもと、当社は以下の基本方針に従って、事業活動を進めることで事業拡大を目指してまいります。

- (1) 開発・営業投資を軸とした事業構造改革への取り組み強化
- (2) 環境変化を踏まえた営業基盤の再構築と営業力強化の徹底

### (4) 会社の対処すべき課題

変化の激しい経営環境が続くなか、商社として当社が勝ち残るには、コスト競争力と販売力の強化が大きな課題であると認識しております。安定的で成長性のある収益構造・体質を実現するため、以下の経営課題にグループを挙げて取り組んでまいります。

#### ・営業体制の強化

ユーザーに密着した「トータルソリューション」体制を強化し、取引先のニーズをきめ細かく吸い上げ、スピーディかつ適切に対応してまいります。また、若手、中堅の育成をはかり、ユーザーに対する提案力を強化してまいります。

#### ・タイムリーな新製品の開発と導入

ユーザーニーズにマッチした新製品の開発と、高品質・高性能かつ低コストの製品をいち早く市場に投入し、競合他社との差別化を図ってまいります。

#### ・医療を取り巻く環境の変化に対応する事業再編

改正薬事法への対応のための投資や、市場競争の激化などにより、各企業間の合併や業務提携が急速に推し進められております。業界構造が大きく変化しつつある中で、積極的な事業再編に向けた投資を行ってまいります。

#### ・ローコスト経営の推進

グループ全体での経営組織のスリム化、業務遂行体制の明確化を図り、トータルコストの削減と経営資源の効率的な活用に努めてまいります。

#### ・人事制度の見直し

社員の能力を引出す成果主義の徹底と公正な評価と処遇の実現に努めてまいります。

#### ・ITシステムの再構築

基幹系システムの再構築を行います。また全社での情報共有を推進し、経営の意思決定におけるスピードアップを図ってまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,675,858	3,112,744
受取手形及び売掛金	6,048,940	7,015,951
商品及び製品	1,268,609	1,340,067
仕掛品	22,998	8,479
原材料及び貯蔵品	171,829	205,778
繰延税金資産	139,544	95,521
未取還付法人税等	103,072	—
その他	195,341	287,335
貸倒引当金	△10,748	△10,924
流動資産合計	11,615,445	12,054,953
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,060,947	3,019,249
減価償却累計額	△1,902,507	△1,958,373
建物及び構築物(純額)	1,158,440	1,060,875
機械装置及び運搬具	147,684	147,704
減価償却累計額	△127,402	△132,464
機械装置及び運搬具(純額)	20,282	15,239
土地	2,790,477	2,740,242
リース資産	129,766	173,756
減価償却累計額	△11,226	△47,084
リース資産(純額)	118,540	126,671
その他	359,355	357,764
減価償却累計額	△307,070	△306,403
その他(純額)	52,285	51,360
有形固定資産合計	4,140,025	3,994,389
無形固定資産		
のれん	9,040	6,923
リース資産	116,519	98,040
その他	61,531	55,209
無形固定資産合計	187,091	160,173
投資その他の資産		
投資有価証券	334,177	394,290
長期貸付金	130,629	75,267
再評価に係る繰延税金資産	819,160	831,913
繰延税金資産	2,879	3,096
その他	563,901	450,584
貸倒引当金	△223,989	△137,712



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産合計	1,626,759	1,617,439
固定資産合計	5,953,875	5,772,001
資産合計	17,569,321	17,826,955
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,838,358	5,544,172
短期借入金	1,500,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	344,724	286,171
1年内償還予定の社債	100,000	96,000
リース債務	55,361	63,658
未払法人税等	10,252	43,382
賞与引当金	21,116	9,683
繰延税金負債	—	71
その他	596,195	493,076
流動負債合計	6,466,008	6,636,216
固定負債		
社債	1,000,000	1,204,000
長期借入金	534,175	398,074
リース債務	183,019	161,053
繰延税金負債	1,362,536	1,357,681
退職給付引当金	353,966	452,793
役員退職慰労引当金	123,312	47,697
その他	371,185	324,925
固定負債合計	3,928,194	3,946,224
負債合計	10,394,203	10,582,441
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,533,499	2,533,499
資本剰余金	1,704,219	1,704,219
利益剰余金	4,868,256	5,035,305
自己株式	△330,149	△399,989
株主資本合計	8,775,824	8,873,033
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,321	10,638
土地再評価差額金	△1,620,028	△1,639,158
評価・換算差額等合計	△1,600,706	△1,628,519
純資産合計	7,175,117	7,244,514
負債純資産合計	17,569,321	17,826,955

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	22,730,685	24,296,939
売上原価	17,464,970	19,206,911
売上総利益	5,265,714	5,090,027
販売費及び一般管理費	5,447,442	4,870,520
営業利益又は営業損失(△)	△181,727	219,507
営業外収益		
受取利息	13,181	9,565
受取配当金	7,847	5,849
受取賃貸料	76,541	59,774
持分法による投資利益	2,557	—
その他	52,966	27,554
営業外収益合計	153,094	102,744
営業外費用		
支払利息	33,568	38,469
社債利息	17,150	14,899
賃貸費用	37,337	25,324
支払手数料	32,008	12,177
その他	21,822	34,430
営業外費用合計	141,888	125,301
経常利益又は経常損失(△)	△170,521	196,951
特別利益		
固定資産売却益	1,000	1,151
投資有価証券売却益	21	40,915
貸倒引当金戻入額	1,011	110,304
特別利益合計	2,032	152,371
特別損失		
固定資産売却損	14,176	1,235
減損損失	32,658	93,595
固定資産廃棄損	2,201	4,042
投資有価証券評価損	6,295	—
事務所移転費用	—	11,291
特別退職金	273,577	—
リース解約損	24,771	—
その他	1,639	—
特別損失合計	355,319	110,164
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△523,809	239,158
法人税、住民税及び事業税	38,882	34,548
法人税等調整額	153,435	21,281
法人税等合計	192,318	55,829
当期純利益又は当期純損失(△)	△716,127	183,328

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	2,533,499	2,533,499
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,533,499	2,533,499
資本剰余金		
前期末残高	1,704,219	1,704,219
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,704,219	1,704,219
利益剰余金		
前期末残高	5,854,861	4,868,256
当期変動額		
剰余金の配当	△88,558	△35,408
当期純利益又は当期純損失(△)	△716,127	183,328
自己株式の処分	△904	—
土地再評価差額金の取崩	△181,014	19,129
当期変動額合計	△986,605	167,049
当期末残高	4,868,256	5,035,305
自己株式		
前期末残高	△330,340	△330,149
当期変動額		
自己株式の取得	△3,413	△69,840
自己株式の処分	3,604	—
当期変動額合計	191	△69,840
当期末残高	△330,149	△399,989
株主資本合計		
前期末残高	9,762,239	8,775,824
当期変動額		
剰余金の配当	△88,558	△35,408
当期純利益又は当期純損失(△)	△716,127	183,328
自己株式の取得	△3,413	△69,840
自己株式の処分	2,700	—
土地再評価差額金の取崩	△181,014	19,129
当期変動額合計	△986,414	97,209
当期末残高	8,775,824	8,873,033

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	99,402	19,321
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△80,080	△8,682
当期変動額合計	△80,080	△8,682
当期末残高	19,321	10,638
土地再評価差額金		
前期末残高	△1,801,043	△1,620,028
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	181,014	△19,129
当期変動額合計	181,014	△19,129
当期末残高	△1,620,028	△1,639,158
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,701,641	△1,600,706
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	100,934	△27,812
当期変動額合計	100,934	△27,812
当期末残高	△1,600,706	△1,628,519
純資産合計		
前期末残高	8,060,597	7,175,117
当期変動額		
剰余金の配当	△88,558	△35,408
当期純利益又は当期純損失（△）	△716,127	183,328
自己株式の取得	△3,413	△69,840
自己株式の処分	2,700	—
土地再評価差額金の取崩	△181,014	19,129
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	100,934	△27,812
当期変動額合計	△885,479	69,396
当期末残高	7,175,117	7,244,514

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△523,809	239,158
減価償却費	126,787	170,759
減損損失	32,658	93,595
特別退職金	273,577	—
のれん償却額	1,545	2,117
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,089	△11,432
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△30,000	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	67,659	98,826
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	17,847	△75,615
貸倒引当金の増減額(△は減少)	22,745	△86,100
受取利息及び受取配当金	△21,029	△15,415
支払利息及び社債利息	50,719	53,369
為替差損益(△は益)	1,895	2,268
持分法による投資損益(△は益)	△2,557	—
固定資産売却損益(△は益)	13,176	83
固定資産廃棄損	2,201	4,042
投資有価証券売却損益(△は益)	△21	△40,915
投資有価証券評価損益(△は益)	6,295	—
売上債権の増減額(△は増加)	2,584,426	△967,011
たな卸資産の増減額(△は増加)	125,853	△90,887
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,120,172	1,705,814
その他	△115,465	△41,121
小計	509,245	1,041,535
利息及び配当金の受取額	20,738	15,405
利息の支払額	△53,079	△53,962
法人税等の支払額	△413,682	△27,151
営業活動によるキャッシュ・フロー	63,222	975,827
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	—	100,000
投資有価証券の取得による支出	△101,349	△101,206
投資有価証券の売却による収入	21	18,979
関係会社株式の取得による支出	△235	—
固定資産の取得による支出	△303,731	△53,181
固定資産の売却による収入	269,586	4,040
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△117,007	—
貸付けによる支出	△1,151	△11,150
貸付金の回収による収入	22,311	66,511
その他	△4,615	3,550
投資活動によるキャッシュ・フロー	△236,171	27,543

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	600,000	△1,400,000
長期借入れによる収入	500,000	180,000
長期借入金の返済による支出	△402,459	△374,654
社債の発行による収入	—	295,475
社債の償還による支出	△380,000	△100,000
自己株式の取得による支出	△3,413	△69,840
自己株式の売却による収入	2,700	—
リース債務の返済による支出	△16,162	△61,967
親会社による配当金の支払額	△88,313	△35,497
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>212,351</b>	<b>△1,566,483</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,895	0
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>37,506</b>	<b>△563,113</b>
現金及び現金同等物の期首残高	3,210,286	3,575,858
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	328,064	—
現金及び現金同等物の期末残高	3,575,858	3,012,744

継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）  
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書（平成21年6月24日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（退職給付引当金）

当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。これによる、損益に与える影響はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）

当社及び連結子会社は、医療関連用品の販売並びに医療機器の販売を主とする単一セグメントの事業を行っております。当事業による売上高、営業利益及び資産の金額が連結財務諸表に表示されている売上高、営業利益及び資産の金額の概ね100%を占めているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）

当社及び連結子会社は、医療関連用品の販売並びに医療機器の販売を主とする単一セグメントの事業を行っております。当事業による売上高、営業利益及び資産の金額が連結財務諸表に表示されている売上高、営業利益及び資産の金額の概ね100%を占めているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。



## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,215円82銭	1株当たり純資産額	1,269円31銭
1株当たり当期純損失(△)	△121円31銭	1株当たり当期純利益	32円3銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 平成21年3月31日	当連結会計年度末 平成22年3月31日
純資産の部の合計額(千円)	7,175,117	7,244,514
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
(うち少数株主持分)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,175,117	7,244,514
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	5,901	5,707

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益又は純損失(△)金 額		
当期純利益又は純損失(△)(千円)	△716,127	183,328
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は純損失 (△)(千円)	△716,127	183,328
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,903	5,723

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(自己株式の取得について)</p> <p>当社は、平成21年5月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。</p> <p>1. 取得の理由</p> <p>当社を取り巻く経営環境の変化に対応した機動的な資本政策をおこなうため</p> <p>2. 取得の内容</p> <p>(1) 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 (上限) 500,000株</p> <p>(3) 取得価額の総額 (上限) 200百万円</p> <p>(4) 取得の時期 平成21年5月18日～平成22年5月17日</p>	<p>(自己株式の取得について)</p> <p>当社は、平成22年5月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。</p> <p>1. 取得の理由</p> <p>当社を取り巻く経営環境の変化に対応した機動的な資本政策をおこなうため</p> <p>2. 取得の内容</p> <p>(1) 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 (上限) 500,000株</p> <p>(3) 取得価額の総額 (上限) 200百万円</p> <p>(4) 取得の時期 平成22年5月18日～平成23年5月17日</p>

## (開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,169,181	2,706,872
受取手形	1,358,280	1,085,936
売掛金	4,727,543	5,859,979
商品	1,325,414	1,410,978
繰延税金資産	129,475	85,480
未収入金	—	191,217
未取還付法人税等	103,072	—
その他	183,002	92,766
貸倒引当金	△7,854	△8,215
流動資産合計	10,988,115	11,425,015
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,708,784	2,663,572
減価償却累計額	△1,644,524	△1,693,978
建物(純額)	1,064,259	969,593
構築物	52,300	53,900
減価償却累計額	△47,315	△48,505
構築物(純額)	4,984	5,394
機械及び装置	116,152	116,152
減価償却累計額	△102,108	△105,020
機械及び装置(純額)	14,044	11,132
車両運搬具	6,190	6,190
減価償却累計額	△6,004	△6,066
車両運搬具(純額)	185	123
工具、器具及び備品	321,971	302,768
減価償却累計額	△279,844	△265,015
工具、器具及び備品(純額)	42,126	37,753
土地	2,198,007	2,147,773
リース資産	9,250	12,295
減価償却累計額	△616	△2,678
リース資産(純額)	8,633	9,617
有形固定資産合計	3,332,242	3,181,387
無形固定資産		
商標権	2,976	3,894
ソフトウェア	270	214
リース資産	116,519	98,040
その他	21,992	21,848
無形固定資産合計	141,760	123,999

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	334,177	394,290
関係会社株式	433,880	433,880
出資金	56,936	43,670
長期貸付金	128,548	73,860
従業員長期貸付金	2,081	1,407
関係会社長期貸付金	331,000	331,000
破産更生債権等	26,169	55,210
長期前払費用	6,215	6,419
再評価に係る繰延税金資産	819,160	831,913
その他	486,484	356,108
貸倒引当金	△238,884	△153,914
投資その他の資産合計	2,385,770	2,373,846
固定資産合計	5,859,772	5,679,233
資産合計	16,847,888	17,104,249
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1,202,041	1,117,894
買掛金	2,322,192	4,124,161
短期借入金	1,500,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	311,400	239,600
1年内償還予定の社債	100,000	96,000
リース債務	26,805	28,807
未払金	37,228	6,095
未払費用	507,215	388,351
未払法人税等	—	42,179
未払消費税等	—	28,758
前受金	12,908	31,155
預り金	17,973	15,943
前受収益	2,479	2,479
流動負債合計	6,040,246	6,221,425
<b>固定負債</b>		
社債	1,000,000	1,204,000
長期借入金	503,600	347,400
長期預り金	296,181	288,477
リース債務	98,348	78,850
繰延税金負債	1,301,750	1,295,739
退職給付引当金	284,869	392,613
役員退職慰労引当金	112,304	39,462
その他	55,498	20,095

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定負債合計	3,652,552	3,666,638
負債合計	9,692,798	9,888,063
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,533,499	2,533,499
資本剰余金		
資本準備金	1,704,219	1,704,219
資本剰余金合計	1,704,219	1,704,219
利益剰余金		
利益準備金	170,319	170,319
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,099,105	2,084,892
別途積立金	2,250,000	2,250,000
繰越利益剰余金	328,803	501,764
利益剰余金合計	4,848,228	5,006,975
自己株式	△330,149	△399,989
株主資本合計	8,755,796	8,844,704
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,321	10,638
土地再評価差額金	△1,620,028	△1,639,158
評価・換算差額等合計	△1,600,706	△1,628,519
純資産合計	7,155,089	7,216,185
負債純資産合計	16,847,888	17,104,249

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	22,330,402	23,873,575
売上原価		
商品期首たな卸高	1,487,543	1,325,414
当期商品仕入高	17,141,171	19,078,182
合計	18,628,715	20,403,596
商品期末たな卸高	1,325,414	1,410,978
商品売上原価	17,303,301	18,992,617
売上総利益	5,027,100	4,880,957
販売費及び一般管理費		
旅費及び交通費	259,330	215,833
役員報酬	89,364	76,490
給料及び手当	2,315,541	2,104,517
退職給付費用	331,720	336,201
役員退職慰労引当金繰入額	17,030	14,587
法定福利費	273,422	248,333
減価償却費	82,528	98,415
研究開発費	72,628	34,452
貸倒引当金繰入額	22,595	43,319
その他	1,657,284	1,517,506
販売費及び一般管理費合計	5,121,446	4,689,657
営業利益又は営業損失(△)	△94,346	191,300
営業外収益		
受取利息	17,319	14,419
受取配当金	7,847	5,849
受取賃貸料	36,754	55,299
雑収入	43,200	22,467
営業外収益合計	105,121	98,035
営業外費用		
支払利息	30,349	35,963
社債利息	17,150	14,899
たな卸資産廃棄損	11,620	—
社債発行費	—	4,524
支払手数料	32,008	12,177
雑損失	14,844	39,199
営業外費用合計	105,975	106,764
経常利益又は経常損失(△)	△95,200	182,572

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	571	1,151
投資有価証券売却益	21	40,915
貸倒引当金戻入額	—	109,619
特別利益合計	592	151,686
特別損失		
固定資産売却損	—	1,235
減損損失	32,658	93,595
固定資産廃棄損	2,096	3,966
投資有価証券評価損	6,295	—
事務所移転費用	—	11,291
関係会社株式評価損	127,471	—
特別退職金	273,577	—
貸倒引当金繰入額	14,894	—
特別損失合計	456,994	110,088
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△551,601	224,170
法人税、住民税及び事業税	25,500	28,900
法人税等調整額	110,870	20,242
法人税等合計	136,370	49,142
当期純利益又は当期純損失 (△)	△687,972	175,027

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	2,533,499	2,533,499
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,533,499	2,533,499
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,704,219	1,704,219
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,704,219	1,704,219
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	170,319	170,319
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	170,319	170,319
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	2,113,201	2,099,105
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△14,096	△14,212
当期変動額合計	△14,096	△14,212
当期末残高	2,099,105	2,084,892
別途積立金		
前期末残高	2,250,000	2,250,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,250,000	2,250,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,273,157	328,803
当期変動額		
剰余金の配当	△88,558	△35,408
固定資産圧縮積立金の取崩	14,096	14,212
当期純利益又は当期純損失(△)	△687,972	175,027
自己株式の処分	△904	—
土地再評価差額金の取崩	△181,014	19,129
当期変動額合計	△944,353	172,960
当期末残高	328,803	501,764



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	5,806,677	4,848,228
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△88,558	△35,408
当期純利益又は当期純損失(△)	△687,972	175,027
自己株式の処分	△904	—
土地再評価差額金の取崩	△181,014	19,129
当期変動額合計	△958,449	158,747
当期末残高	4,848,228	5,006,975
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△330,340	△330,149
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△3,413	△69,840
自己株式の処分	3,604	—
当期変動額合計	191	△69,840
当期末残高	△330,149	△399,989
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	9,714,055	8,755,796
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△88,558	△35,408
当期純利益又は当期純損失(△)	△687,972	175,027
自己株式の取得	△3,413	△69,840
自己株式の処分	2,700	—
土地再評価差額金の取崩	△181,014	19,129
当期変動額合計	△958,258	88,907
当期末残高	8,755,796	8,844,704
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	99,402	19,321
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△80,080	△8,682
当期変動額合計	△80,080	△8,682
当期末残高	19,321	10,638
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	△1,801,043	△1,620,028
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	181,014	△19,129
当期変動額合計	181,014	△19,129
当期末残高	△1,620,028	△1,639,158

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△1,701,641	△1,600,706
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	100,934	△27,812
当期変動額合計	100,934	△27,812
当期末残高	△1,600,706	△1,628,519
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	8,012,414	7,155,089
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△88,558	△35,408
当期純利益又は当期純損失 (△)	△687,972	175,027
自己株式の取得	△3,413	△69,840
自己株式の処分	2,700	—
土地再評価差額金の取崩	△181,014	19,129
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	100,934	△27,812
当期変動額合計	△857,324	61,095
当期末残高	7,155,089	7,216,185

継続企業の前提に関する注記

第53期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）  
該当事項はありません。

第54期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）  
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動  
該当事項はありません。

(2) その他  
該当事項はありません。